

平成 28 年 度

平成28年4月 1 日から

平成29年3月31日まで

財 務 報 告 書

一般財団法人 阪大微生物病研究会

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	39,957,855,110	22,803,554,028	17,154,301,082
売掛金	8,697,460,508	5,973,303,366	2,724,157,142
製品	20,210,362	4,049,522	16,160,840
原材料	1,408,540,589	1,925,838,173	△517,297,584
仕掛品	6,858,517,142	7,190,618,326	△332,101,184
貯蔵品	369,495,864	281,219,900	88,275,964
未収金	165,884,580	87,857,400	78,027,180
未収収益	553	738	△185
仮払金	0	2,513,920	△2,513,920
前払費用	54,668,492	49,223,499	5,444,993
前払金	180,004,633	133,203,668	46,800,965
立替金	3,732,816	166,612	3,566,204
繰延税金資産	1,024,004,057	987,178,541	36,825,516
貸倒引当金	△78,800,832	△54,214,034	△24,586,798
<b>流動資産合計</b>	<b>58,661,573,874</b>	<b>39,384,513,659</b>	<b>19,277,060,215</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	500,050,000	500,050,000	0
<b>基本財産合計</b>	<b>500,050,000</b>	<b>500,050,000</b>	<b>0</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
学術助成目的積立資産	10,292,243,123	10,204,721,974	87,521,149
施設整備引当預金	15,049,128,076	20,752,160,551	△5,703,032,475
福利厚生引当預金	780,326,884	1,400,279,916	△619,953,032
退職給付引当預金	1,514,220,366	1,514,093,188	127,178
研究目的引当預金	5,827,084,499	5,913,003,572	△85,919,073
研究目的有価証券	280,475,000	394,170,000	△113,695,000
<b>特定資産合計</b>	<b>33,743,477,948</b>	<b>40,178,429,201</b>	<b>△6,434,951,253</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物	28,313,114,724	29,217,444,964	△904,330,240
構築物	2,475,775,932	2,698,162,964	△222,387,032
機械装置	9,784,721,800	10,788,959,214	△1,004,237,414
車両運搬具	22,403,621	41,122,975	△18,719,354
工具器具備品	887,784,900	817,781,225	70,003,675
土地	2,770,304,649	2,778,217,586	△7,912,937
建設仮勘定	4,843,547,271	2,574,224,916	2,269,322,355
特許権	0	285,468	△285,468
借地権	324,972,345	324,972,345	0
ソフトウェア	145,925,470	196,925,543	△51,000,073
電話加入権	3,546,484	3,546,484	0
長期前払費用	185,528,389	261,764,521	△76,236,132
出資金	3,290,853	5,990,853	△2,700,000
差入保証金	4,961,200	6,853,000	△1,891,800
長期貸付金	83,477,851	128,235,807	△44,757,956
繰延税金資産	1,835,847,853	1,432,567,147	403,280,706
<b>その他固定資産合計</b>	<b>51,685,203,342</b>	<b>51,277,055,012</b>	<b>408,148,330</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>85,928,731,290</b>	<b>91,955,534,213</b>	<b>△6,026,802,923</b>
<b>資産合計</b>	<b>144,590,305,164</b>	<b>131,340,047,872</b>	<b>13,250,257,292</b>

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
買掛金	1,443,997,742	2,147,486,834	△703,489,092
前受収益	2,657,083	3,767,443	△1,110,360
未払消費税等	560,311,600	210,411,800	349,899,800
未払金	4,096,441,001	4,177,722,061	△81,281,060
未払費用	92,941,125	68,154,224	24,786,901
未払法人税等	5,793,150,900	4,271,379,800	1,521,771,100
預り金	23,829,960	21,197,364	2,632,596
返品調整引当金	0	3,804,994	△3,804,994
賞与引当金	651,862,395	473,544,239	178,318,156
役員賞与引当金	8,500,000	9,330,000	△830,000
<b>流動負債合計</b>	<b>12,673,691,806</b>	<b>11,386,798,759</b>	<b>1,286,893,047</b>
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	1,056,371	1,805,607	△749,236
退職給付引当金	977,770,270	745,553,064	232,217,206
役員退職慰労引当金	34,125,000	22,625,000	11,500,000
預り保証金	65,280,096	48,300,768	16,979,328
環境対策引当金	16,352,000	0	16,352,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,094,583,737</b>	<b>818,284,439</b>	<b>276,299,298</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,768,275,543</b>	<b>12,205,083,198</b>	<b>1,563,192,345</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄附金	50,000	50,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>130,821,979,621</b>	<b>119,134,914,674</b>	<b>11,687,064,947</b>
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,743,477,948)	(40,178,429,201)	(△6,434,951,253)
<b>正味財産合計</b>	<b>130,822,029,621</b>	<b>119,134,964,674</b>	<b>11,687,064,947</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>144,590,305,164</b>	<b>131,340,047,872</b>	<b>13,250,257,292</b>

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
事業収益			
製品売上収益	40,365,445,018	35,439,085,211	4,926,359,807
検査料収益	268,727,007	268,248,051	478,956
その他事業収益	516,979,717	612,843,053	△ 95,863,336
運用収益	95,705,122	108,393,711	△ 12,688,589
その他収益	213,468,591	735,495,087	△ 522,026,496
<b>経常収益計</b>	<b>41,460,325,455</b>	<b>37,164,065,113</b>	<b>4,296,260,342</b>
(2) 経常費用			
事業費			
売上原価	12,855,220,346	12,858,098,186	△ 2,877,840
学術助成費	328,969,516	221,458,411	107,511,105
研究開発費	3,577,502,457	2,869,080,502	708,421,955
その他事業費	4,040,743,700	5,910,301,589	△ 1,869,557,889
管理費	2,346,331,758	2,864,876,532	△ 518,544,774
<b>経常費用計</b>	<b>23,148,767,777</b>	<b>24,723,815,220</b>	<b>△ 1,575,047,443</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>18,311,557,678</b>	<b>12,440,249,893</b>	<b>5,871,307,785</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	345,440,630	447,744,918	△ 102,304,288
(2) 経常外費用	1,642,329,783	1,902,058,690	△ 259,728,907
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 1,296,889,153</b>	<b>△ 1,454,313,772</b>	<b>157,424,619</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>17,014,668,525</b>	<b>10,985,936,121</b>	<b>6,028,732,404</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,767,709,800</b>	<b>4,270,932,100</b>	<b>1,496,777,700</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 440,106,222</b>	<b>△ 779,183,441</b>	<b>339,077,219</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>11,687,064,947</b>	<b>7,494,187,462</b>	<b>4,192,877,485</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>119,134,914,674</b>	<b>111,640,727,212</b>	<b>7,494,187,462</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>130,821,979,621</b>	<b>119,134,914,674</b>	<b>11,687,064,947</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>130,822,029,621</b>	<b>119,134,964,674</b>	<b>11,687,064,947</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・商品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 月別移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。<br>(会計方針の変更)<br>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。<br>なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用している。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。  |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の法定繰入率により計上している。  |
| 返品調整引当金   | 返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく、将来の返品損失見込額を計上している。  |
| 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。  |
| 役員賞与引当金   | 役員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。<br>数理計算上の差異は、発生会計年度に一括処理している。<br>(追加情報)<br>当会計年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。<br>この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたためである。<br>この変更に伴い、当会計年度末における退職給付引当金が、217,351,217円増加し、同額を退職給付費用として経常外費用に計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  |
| 環境対策引当金   | PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その見積額を計上している。  |
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当会計年度の費用として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	500,050,000	0	0	500,050,000
小計	500,050,000	0	0	500,050,000
特定資産				
学術助成目的積立資産	10,204,721,974	1,006,908,193	919,387,044	10,292,243,123
施設整備引当預金	20,752,160,551	616,469,378	6,319,501,853	15,049,128,076
福利厚生引当預金	1,400,279,916	9,644	619,962,676	780,326,884
退職給付引当預金	1,514,093,188	150,170	22,992	1,514,220,366
研究目的引当預金	5,913,003,572	133,059,948	218,979,021	5,827,084,499
研究目的有価証券	394,170,000	42,410,000	156,105,000	280,475,000
小計	40,178,429,201	1,799,007,333	8,233,958,586	33,743,477,948
合計	40,678,479,201	1,799,007,333	8,233,958,586	34,243,527,948

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(0)
小計	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(0)
特定資産				
学術助成目的積立資産	10,292,243,123	(0)	(10,292,243,123)	(0)
施設整備引当預金	15,049,128,076	(0)	(15,049,128,076)	(0)
福利厚生引当預金	780,326,884	(0)	(780,326,884)	(0)
退職給付引当預金	1,514,220,366	(0)	(1,514,220,366)	(0)
研究目的引当預金	5,827,084,499	(0)	(5,827,084,499)	(0)
研究目的有価証券	280,475,000	(0)	(280,475,000)	(0)
小計	33,743,477,948	(0)	(33,743,477,948)	(0)
合計	34,243,527,948	(50,000)	(34,243,477,948)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,482,554,651	17,169,439,927	28,313,114,724
構築物	4,725,002,629	2,249,226,697	2,475,775,932
機械装置	44,569,081,396	34,784,359,596	9,784,721,800
車輛運搬具	233,951,147	211,547,526	22,403,621
工具器具備品	3,603,825,458	2,716,040,558	887,784,900
特許権	9,600,000	9,600,000	0
ソフトウェア	709,598,538	563,673,068	145,925,470
長期前払費用	994,923,036	809,394,647	185,528,389
合計	100,328,536,855	58,513,282,019	41,815,254,836

(注)

機械装置の減価償却累計額には、減損損失累計額681,398,518円が含まれている。

5. 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証額は、101,504,724円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外貨建て仕組債			
クレディアグリコルCIBFINガンジー	201,942,000	202,089,418	147,418
クレディアグリコルCIBFINガンジー	412,859,200	450,800,960	37,941,760
ソシエテジェネラルアクセプタンス(1766-9152)	280,475,000	274,444,788	△ 6,030,212
合計	895,276,200	927,335,166	32,058,966

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。  
 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	925,926	925,926	0	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「粘膜免疫誘導型インフルエンザワクチンの開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	925,926	925,926	0	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「不活化ジカ熱ワクチン製剤の開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	24,075,000	24,075,000	0	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「インフルエンザワクチン(H5N1株)の有効性、安全性及び異種株に対する交差免疫性の検討等に関する研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	2,777,778	2,777,778	0	-
合計		0	28,704,630	28,704,630	0	

8. 税効果会計関係  
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  
 (単位:円)

未払事業税	554,868,020
賞与引当金	227,825,026
減価償却超過額	146,210,379
棚卸資産評価損	63,035,944
未払社会保険料(賞与引当金)	32,064,688
繰延税金資産(流動資産)	1,024,004,057
減価償却超過額	1,249,439,347
退職給付引当金	335,375,203
減損損失	233,719,692
役員退職慰労引当金	11,704,875
環境対策引当金	5,608,736
繰延税金資産(固定資産)	1,835,847,853
繰延税金資産合計	2,859,851,910

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用している。

9. 減損会計  
 減損損失の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

場所	用途	種類	金額
瀬戸10号棟	遊休資産	機械装置	681,398,518
合計			681,398,518

上記資産については、今後も使用見込みがないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,398,518円)として経常外費用に計上している。

## 10. 重要な後発事象

### (合併会社(子会社)の設立)

当会と田辺三菱製薬株式会社（以下、田辺三菱製薬）は、平成29年5月1日、ワクチン等の製造事業を両者が出資する株式会社に譲渡し、合併事業として運営することについて合意書を締結しました。これを受け当会は、平成29年5月9日、当会が100%出資する子会社「株式会社BIKEN」を設立しました。株式会社BIKENは、平成29年9月1日、当会がワクチン製造事業の主要な資産を株式会社BIKENへ現物出資（一部金銭出資を含む）するとともに、保有する子会社株式の33.4%を田辺三菱製薬に売却することにより、同日付で両者の合併会社として操業を開始する予定です。

#### (1) 合併会社設立の目的

ワクチンの製造販売元として、現在、国内で最も多くの量を供給している当会と、その販売元として50年以上相互連携してきた田辺三菱製薬は、ワクチンのさらなる供給拡大に対応することを目的として合併事業の運営に合意しました。これにより設立した株式会社BIKENは、当会のワクチン製造技術を基軸として、田辺三菱製薬の医薬品生産に関するシステムや管理手法等を融合し生産基盤の強化を加速させることで、ワクチンのさらなる安定供給をめざします。

#### (2) 合併会社の概要

① 名称	株式会社BIKEN
② 所在地	香川県観音寺市瀬戸町4-1-70
③ 事業内容	ワクチンを含む生物学的製剤の製造及び供給
④ 資本金	1億円
⑤ 設立年月日	平成29年5月9日
⑥ 操業開始	平成29年9月1日(予定)

#### (3) 田辺三菱製薬への合併会社株式の売却額並びに売却後の持分比率等(予定)

① 田辺三菱製薬への合併会社株式(33.4%)の売却額:	約160億円
② 当会の持分の取得価額:	約319億円
③ ①による売却後の持株数及び比率	当会: 666株(66.6%) 田辺三菱製薬: 334株(33.4%)



## キャッシュ・フロー計算書

(監査対象外)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	17,014,668,525	10,985,936,121	6,028,732,404
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①. 減価償却費、特別償却費及び減損損失	6,714,594,994	8,732,390,433	△2,017,795,439
②. 固定資産除売却損益	△285,482,582	△64,927,460	△220,555,122
③. 引当金の増減額	458,339,166	△23,553,696	481,892,862
④. 為替差損益	△530,198	262,957,208	△263,487,406
⑤. 棚卸資産の増減額	744,961,964	495,121,291	249,840,673
⑥. 売上債権及びその他の債権の増減額	△2,802,184,322	1,628,255,253	△4,430,439,575
⑦. 仕入債務及びその他の債務の増減額	△767,790,824	2,375,306,122	△3,143,096,946
⑧. その他の調整	333,803,958	△1,464,675,085	1,798,479,043
3. 法人税等の支払額	△4,245,938,700	△2,756,238,900	△1,489,699,800
事業活動によるキャッシュ・フロー(A)	17,164,441,981	20,170,571,287	△3,006,129,306
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
①. 固定資産の売却による収入	353,573,696	734,312,700	△380,739,004
②. 特定資産の取崩による収入	6,522,472,402	0	6,522,472,402
③. その他の収入	547,669,370	1,558,476,143	△1,010,806,773
2. 投資活動支出			
①. 固定資産の取得による支出	△6,846,116,180	△6,202,375,887	△643,740,293
②. 特定資産の繰入による支出	△86,990,951	△12,152,680,892	12,065,689,941
③. その他の支出	0	4,978,080	△4,978,080
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	490,608,337	△16,057,289,856	16,547,898,193
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動支出			
①. 長期借入金返済支出	△749,236	△741,057	△8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△749,236	△741,057	△8,179
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(D)=(A)+(B)+(C)</b>	17,654,301,082	4,112,540,374	13,541,760,708
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高(E)</b>	21,803,554,028	17,691,013,654	4,112,540,374
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高(D)+(E)+(F)</b>	39,457,855,110	21,803,554,028	17,654,301,082

(注)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。